

市内業者は7年度

※様式 1 は3枚で1部です。申請書は3枚ともご提出ください。

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

令和 年度において、綾部市で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日
綾 部 市 長 様

申請書提出日を記入

HP掲載の名簿に記載されている
「60」から始まる8桁の番号
(例:60200001)

継続 ・ 新規
(許可番号)

(どちらかに○を付けてください。継続の場合、許可番号を記入してください。)

【申請者】

01 郵便番号

[郵便番号入力欄]

こちらの青枠は申請者の記入欄です

02 住所

[住所入力欄]

03 商号又は名称

[商号又は名称入力欄]

04 役職

[役職入力欄]

代表者印の押印

代表者氏名

[代表者氏名入力欄]

印

05 担当者氏名

[担当者氏名入力欄]

担当がない場合は、空白

06 電話番号

[電話番号入力欄]

07 FAX番号

[FAX番号入力欄]

08 メールアドレス

[メールアドレス入力欄]

09 電子入札システム利用者登録について

(どちらかに○を付けてください。登録未の場合、登録可能または登録不可どちらかに○を付けてください。)

登録済 ・ 登録未 (登録可能・登録不可)

(代理申請時使用欄)

10 申請代理人

申請代理人 郵便番号
申請代理人 住 所
申請代理人 氏 名

申請代理人 電話番号

印

11 登録等を受けている事業

登録を受けている事業が「登録事業名」の欄に記載されていない場合は、空欄に記入

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

その他 (登録制度等がなく、上欄に記載できない事業)

「漏水調査」など登録制度のない事業は、その他欄に記入

記入マス「なし」による作成も可

※綾部市 記入欄	添付書類	測量等実績調査	技術者経歴書	営業所一覧表	代表者の身元証明書又は登記簿謄本(写)		登録証明書等	委任状
		有・無	有・無	有・無	有・無		有・無	有・無
		財務諸表類	納税証明書	市税納税証明書	課税・免税事業者届	誓約書	振込先確認書	受領書
		有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	

14 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

3枚目

建設コンサルタント業務																	補償コンサルタント業務											
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
海岸・河川・砂防及び海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	工業用水路	上下水道及び下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方都市	地質	土質及び基礎	鋼構造物及びコンクリート	トンネル	及び積算 施工計画・施工設備	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償

登録を希望する部門番号すべてに○をつける

15	区分	直前決算時 (千円)									
	① (うち外国資本) 株主資本										
	② 評価・換算差額等										
	③ 新株予約券										
	④ 計(P)										

直前決算の数字を記入する

16、17 記載不要

16 損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)										
17 貸借対照表	① 流動資産(千円)(m)										
	② 流動負債(千円)(n)										
	③ 固定資産(千円)(Q)										
	④ 総資本額(千円)(R)										

19 外資状況	1 外国籍会社 [国名:]	3 日本国籍会社 [国名:]
	2 日本国籍会社 [国名:] (外資比率: 100%)	(外資比率: %) [国名:] (外資比率: %)

18 経営比率	① 総資本純利益率 (S/R×100)										
	② 流動比率 (m/n×100)										
	③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)										

18 記載不要

20 営業年数等	① 創業	年 月 日
	② 休業期間又は 転(廃)業の期間	年 月 日から 年 月 日まで
	③ 現組織への変更	年 月 日
	④ 営業年数	年

21 常勤職員の数(人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役員等

※⑤は④の内数